

平成 29 年度予算

全国都道府県議会議長会

I 平成 29 年度全国都道府県議会議長会一般会計予算

II 平成 29 年度全国都道府県議会議長会財政調整積立金会計予算

III 平成 29 年度全国都道府県議会議長会事務局職員退職手当積立金会計予算

平成 29 年 1 月 20 日提出

全国都道府県議会議長会会長 野 川 政 文

I 平成29年度全国都道府県議会議長会一般会計予算

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金		313,331
	1. 分担金	313,331
2. 負担金		1,608
	1. 負担金	1,608
3. 繰入金		31,228
	1. 繰入金	31,228
4. 繰越金		5,000
	1. 繰越金	5,000
5. 諸収入		3,577
	1. 諸収入	3,577
計		354,744

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 会議費		32,181
	1. 会議費	32,181
2. 事業費		51,921
	1. 調査運動費	30,728
	2. 研究費	8,896
	3. 表彰費	12,297
3. 管理費		223,813
	1. 管理費	223,813
4. 事務所費		38,329
	1. 事務所費	38,329
5. 繰出金		7,500
	1. 繰出金	7,500
6. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
計		354,744

歳入歳出事項別明細書

(総括)

歳入

(単位：千円)

款	29年度	前年度	比較増減
1. 分担金	313,331	313,331	0
2. 負担金	1,608	1,608	0
3. 繰入金	31,228	39,049	△7,821
4. 繰越金	5,000	5,000	0
5. 諸収入	3,577	4,530	△953
計	354,744	363,518	△8,774

歳出

款	29年度	前年度	比較増減
1. 会議費	32,181	32,230	△49
2. 事業費	51,921	47,100	4,821
3. 管理費	223,813	232,004	△8,191
4. 事務所費	38,329	38,529	△200
5. 繰出金	7,500	12,655	△5,155
6. 予備費	1,000	1,000	0
計	354,744	363,518	△8,774

(歳 入)

第1款 分担金

第1項 分担金

(単位：千円)

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 都道府県分担金	313,331	313,331	0	都道府県分担金	313,331	前年度と同額
計	313,331	313,331	0			

第2款 負担金

第1項 負担金

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 議員共済会負担金	1,608	1,608	0	議員共済会負担金	1,608	事務室使用料の議員共済会負担分
計	1,608	1,608	0			

第3款 繰入金

第1項 繰入金

(単位：千円)

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 繰入金	31,228	39,049	△7,821	繰入金	31,228	表彰費・資料作成費平準化分 財源不足分
計	31,228	39,049	△7,821			

第4款 繰越金

第1項 繰越金

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	5,000	5,000	0	前年度繰越金	5,000	
計	5,000	5,000	0			

第5款 諸収入

第1項 諸収入

(単位：千円)

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	7	30	△23	銀行利子	7	
2. 雑入	3,570	4,500	△930	広告費	1,440	議員団体保険広告費
				保険事務手数料	710	議員団体保険集金事務費
				定例総会負担金	940	定例総会(地方開催)懇親会負担金
				交流大会負担金	480	第17回都道府県議会議員研究交流大会(交流会)負担金
計	3,577	4,530	△953			

(歳 出)

第1款 会議費

第1項 会議費

(単位：千円)

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 総会費	12,112	11,327	785	報償費	670	講師謝礼
				旅費	921	地方開催(熊本県) 本会職員等出張旅費
				需用費	3,659	資料印刷費 (定例3回(うち1回は地方開催)、予備1回)
				役務費	199	速記料
				使用料及び賃借料	663	会場借上料
				負担金補助及び交付金	6,000	第158回定例総会地方開催(熊本県)経費
2. 役員会費	2,873	3,011	△138	需用費	1,451	資料印刷費ほか 定例4回とその他の毎月分9回 (会議、要請活動)
				役務費	205	速記料
				使用料及び賃借料	1,217	会場借上料、自動車借上料

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
3. 委員会費	4,294	4,783	△489	報償費	1	
				需用費	3,058	資料印刷費 (委員会2回、正副委員長県局長会2回、 要請活動)
				役務費	59	速記料
				使用料及び賃借料	1,176	会場借上料、自動車借上料
4. 交流大会費	11,920	12,117	△197	報償費	1,504	講師、コーディネーター、事例発表者謝 礼
				旅費	600	講師、コーディネーター、事例発表者分
				需用費	4,253	資料・報告書等印刷費、写真現像代
				役務費	690	速記料、通信運搬費、スタッフ人件費
				使用料及び賃借料	4,873	会場借上料
5. 総理との懇談会費	819	829	△10	需用費	330	写真現像代、資料印刷費
				役務費	30	速記料
				使用料及び賃借料	459	事前説明会場借上料、送迎バス借上料
6. 諸会議費	163	163	0	需用費	20	資料印刷費
				使用料及び賃借料	143	会場借上料
計	32,181	32,230	△49			

第2款 事業費

第1項 調査運動費

(単位：千円)

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 行財政調査費	10,932	10,932	0	報償費	300	議長会報原稿料
				需用費	8,221	議長会報等印刷費 WEB関係経費(全議資料等の情報提供)
				役務費	2,410	WEBサイト作成支援業務
				委託料	1	
2. 調査活動費	19,796	19,976	△180	旅費	3,200	ブロック議長会、ブロック事務協議会、各種地方開催会議等出席旅費
				需用費	6,572	議会便覧等印刷費 図書、法規集追録、官公報代
				役務費	1,406	通信運搬費、速記料
				使用料及び賃借料	2,024	JAMP使用料 調査活動用交通費
				負担金補助及び交付金	6,594	地方自治確立対策協議会分担金等
計	30,728	30,908	△180			

第2項 研究費

(単位：千円)

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 局長会・参与会費	869	789	80	報償費	112	講師謝礼
				需用費	120	資料印刷費 事務局長会(定例2回) 参与会(定例3回、予備2回)
				役務費	195	速記料
				使用料及び賃借料	442	会場借上料
2. 職員研修会費	2,626	2,737	△111	報償費	557	講師謝礼
				旅費	143	講師旅費
				需用費	833	講演録印刷費 3回(総務・共済・新任・議事、調査事務)
				役務費	234	速記料
				使用料及び賃借料	859	会場借上料
3. 議会運営研究費	5,401	6,783	△1,382	報償費	401	アドバイザー制度謝礼(議会制度、法制執務)
				需用費	4,875	「都道府県議会運営における事例調」 等印刷費
				役務費	124	速記料
				使用料及び賃借料	1	
計	8,896	10,309	△1,413			

第3項 表彰費

(単位：千円)

目	28年度	前年度	比較増減	節		説明
				区分	金額	
1. 表彰費	12,297	5,883	6,414	報償費	9,025	自治功労表彰記念品代 (予定対象者135⇒479名) 正副議長顕彰記念章代
				旅費	2,220	30年以上在職の被表彰者の総会出席旅費
				需用費	900	表彰状、感謝状印刷費及び書込代 名簿印刷費 総務大臣感謝状贈呈式等経費
				役務費	152	送料
計	12,297	5,883	6,414			
事業費 計	51,921	47,100	4,821			

第3款 管理費

第1項 管理費

(単位：千円)

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 交際費	500	500	0	交際費	500	香典、供花料、災害見舞金
2. 一般管理費	223,313	231,504	△8,191	給料	77,804	国家公務員給与法「行政職(一)」を準用
				職員手当	75,052	国家公務員給与法を準用 扶養手当 1,876 地域手当 17,475 管理職手当 7,630 超過勤務手当 6,171 住居手当 1,296 通勤手当 2,311 期末・勤勉手当 38,293
				共済費	34,066	地方職員共済組合団体負担金 健康保険料、労働保険料事業主負担金
				職員厚生費	757	健康診断
				報償費	500	社会保険労務士相談料
				旅費	1	
				需用費	4,548	コピー、事務用消耗品費
				役務費	21,420	通信運搬費、情報関連機器保守料、労働者派遣料等
				使用料及び賃借料	8,120	情報関連機器リース料
				負担金補助及び交付金	1	
				備品購入費	1,044	事務用備品費、図書購入費
計	223,813	232,004	△8,191			

第4款 事務所費

第1項 事務所費

(単位：千円)

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 事務室等使用料	32,352	32,352	0	需用費	894	水道料、電気料
				役務費	1	
				使用料及び賃借料	31,457	事務室管理料及び共益費
2. 自動車管理費	5,977	6,177	△200	需用費	218	燃料費、消耗品費
				役務費	5,111	自動車運転請負料
				使用料及び賃借料	648	車庫使用料
計	38,329	38,529	△200			

第5款 繰出金

第1項 繰出金

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 繰出金	7,500	12,655	△5,155	繰出金	7,500	職員退職手当積立金会計へ繰出し
計	7,500	12,655	△5,155			

第6款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	29年度	前年度	比較増減	節		説明
				区 分	金 額	
1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0			

Ⅱ 平成29年度全国都道府県議会議長会 財政調整積立金会計予算

歳 入

(単位:千円)

科 目	金 額	説 明
1. 繰越金	242,852	
2. 繰入金	0	
3. 諸収入	20	定期預金利息
計	242,872	

歳 出

科 目	金 額	説 明
1. 繰出金	31,228	表彰費平準化分 3,644千円、資料作成費平準化分 1,700千円、財源不足分 25,884千円
計	31,228	

平成29年度末
歳入歳出差引額 (見込)

211,644 千円

Ⅲ 平成29年度全国都道府県議会議長会事務局職員 退職手当積立金会計予算

歳 入

(単位:千円)

科 目	金 額	説 明
1. 繰越金	183,567	
2. 積立金	9,000	議長会 7,500千円、 議員共済会 1,500千円
3. 諸収入	49	定期預金利息
計	192,616	

歳 出

科 目	金 額	説 明
1. 退職手当	27,000	1名分
計	27,000	

平成29年度末
歳入歳出差引額 (見込)

165,616 千円

(別表)

平成29年度都道府県別分担金算出表

単位:千円(人口:人)(財力:百万円)

都道府県名	人口	財力	均等割額 A	人口按分額 B ※1	財力按分額 C ※2	29年度分担金 D(A+B+C)	28年度分担金 E	増減額 F(D-E)	
北海道	北海道	5,381,733	1,170,210	3,333	3,317	4,073	10,723	11,103	△ 380
	青森	1,308,265	331,691	3,333	806	1,155	5,294	5,416	△ 122
	岩手	1,279,594	340,258	3,333	789	1,184	5,306	5,416	△ 110
	秋田	1,023,119	282,336	3,333	631	983	4,947	5,057	△ 110
	宮城	2,333,899	393,753	3,333	1,439	1,371	6,143	6,200	△ 57
	北山	1,123,891	280,436	3,333	693	976	5,002	5,100	△ 98
福島	1,914,039	398,005	3,333	1,180	1,385	5,898	6,038	△ 140	
関東	東京都	13,515,271	2,354,494	3,333	8,331	8,196	19,860	18,381	1,479
	神奈川県	9,126,214	1,073,409	3,333	5,625	3,737	12,695	12,326	369
	千葉県	6,222,666	798,017	3,333	3,836	2,778	9,947	9,839	108
	茨城県	2,916,976	491,585	3,333	1,798	1,711	6,842	6,880	△ 38
	栃木	1,974,255	345,084	3,333	1,217	1,201	5,751	5,798	△ 47
	埼玉	7,266,534	899,262	3,333	4,479	3,130	10,942	10,799	143
	群馬	1,973,115	343,720	3,333	1,216	1,196	5,745	5,766	△ 21
	山梨	834,930	219,463	3,333	515	764	4,612	4,671	△ 59
	長野	2,098,804	417,715	3,333	1,294	1,454	6,081	6,200	△ 119
	新潟	2,304,264	491,515	3,333	1,420	1,711	6,464	6,624	△ 160
東海	愛知県	7,483,128	1,062,944	3,333	4,612	3,700	11,645	11,112	533
	三重	1,815,865	339,018	3,333	1,119	1,180	5,632	5,669	△ 37
	静岡県	3,700,305	568,033	3,333	2,281	1,977	7,591	7,600	△ 9
	岐阜	2,031,903	379,743	3,333	1,252	1,322	5,907	5,965	△ 58
	北陸	1,066,328	244,437	3,333	657	851	4,841	4,895	△ 54
	富山	1,154,008	251,575	3,333	711	876	4,920	4,969	△ 49
近畿	福井	786,740	216,837	3,333	485	755	4,573	4,624	△ 51
	京都	2,610,353	430,226	3,333	1,609	1,498	6,440	6,424	16
	大阪	8,839,469	1,241,682	3,333	5,449	4,322	13,104	12,918	186
	兵庫	5,534,800	855,489	3,333	3,412	2,978	9,723	9,761	△ 38
	奈良	1,364,316	267,588	3,333	841	931	5,105	5,152	△ 47
	和歌山	963,579	253,565	3,333	594	883	4,810	4,861	△ 51
中国	滋賀	1,412,916	261,189	3,333	871	909	5,113	5,123	△ 10
	広島	2,843,990	477,957	3,333	1,753	1,664	6,750	6,756	△ 6
	岡山	1,921,525	352,891	3,333	1,184	1,228	5,745	5,782	△ 37
	鳥取	573,441	188,008	3,333	353	654	4,340	4,396	△ 56
	島根	694,352	246,457	3,333	428	858	4,619	4,702	△ 83
四国	山口	1,404,729	310,383	3,333	866	1,080	5,279	5,355	△ 76
	香川	976,263	213,166	3,333	602	742	4,677	4,723	△ 46
	徳島	755,733	219,246	3,333	466	763	4,562	4,649	△ 87
	高知	728,276	234,856	3,333	449	818	4,600	4,678	△ 78
九州	愛媛	1,385,262	295,034	3,333	854	1,027	5,214	5,289	△ 75
	福岡	5,101,556	768,923	3,333	3,144	2,677	9,154	9,106	48
	大分	1,166,338	277,154	3,333	719	965	5,017	5,085	△ 68
	佐賀	832,832	220,648	3,333	513	768	4,614	4,665	△ 51
	長崎	1,377,187	331,191	3,333	849	1,153	5,335	5,421	△ 86
	宮崎	1,104,069	278,825	3,333	680	971	4,984	5,059	△ 75
	熊本	1,786,170	369,030	3,333	1,101	1,285	5,719	5,782	△ 63
	鹿児島	1,648,177	406,151	3,333	1,016	1,414	5,763	5,883	△ 120
沖縄	1,433,566	311,931	3,333	884	1,086	5,303	5,313	△ 10	
合計	127,094,745	22,505,130	156,651	78,340	78,340	313,331	313,331	0	

備考 1. 「人口」は平成27年国勢調査人口を使用した。

2. 「財力」は総務省自治財政局の「平成28年度普通交付税交付額」(平成28年7月26日)に基づき算出した。